【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月26日
【報告者の氏名又は名称】	有限会社ユヴェントスホールディングス投資目的会社 (Juventus Holdings Limited)
【報告者の住所又は所在地】	大韓民国ソウル特別市江南区奉恩寺路29キル5-4(論峴洞) (5-4, Bongeunsa-ro 29-gil, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea)
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【代理人の氏名又は名称】	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士 小林 咲花 弁護士 一色 裕太 弁護士 金 宰煜 弁護士 大塚 将貴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
【電話番号】	03-6250-6200(代表)
【事務連絡者氏名】	弁護士 金 宰煜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、有限会社ユヴェントスホールディングス投資目的会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社JTCをいいます。

(注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致いたしません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式及び韓国預託証券に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の「営業日」とは、別途定めがない限り行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

(注10) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出に係る公開買付けをいいます。

(注11) 本書中の「韓国公開買付け」とは、公開買付者が本公開買付けと並行して大韓民国(以下「韓国」といいます。)において対象者KDR(本書中に定義されます。)を対象として実施する公開買付けをいい、本公開買付け及び韓国公開買付けを総称して「日韓公開買付け」といいます。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

株式会社JTC

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(注) 本書提出日現在、対象者の普通株式(以下「対象者普通株式」といいます。)の全ては、韓国預託決済院(以下「KSD」といいます。)によって所有されております。

株券等預託証券

対象者普通株式を裏付資産としてKSDにより韓国で発行され、韓国取引所KOSDAQ市場に上場している韓国預託証券(以下「対象者KDR」といいます。)

(注) 対象者KDRについては、韓国資本市場と金融投資業に関する法律第140条に基づく別途買付規制により、韓国公開買付けに係る公開買付期間中に、韓国公開買付けの対象となっている対象者KDRを、韓国公開買付け以外の方法(外国における公開買付けを含みます。)で買い付けることが禁止されていることから、公開買付者が韓国外で実施する本公開買付けにおいて、韓国公開買付けの対象となっている対象者KDRを取得することが法律上禁止されていることが判明しております。従いまして、本公開買付けにおいては対象者普通株式の応募のみを受け、対象者KDRの応募の受け付けは行われません。

(3)【公開買付期間】

2025年7月28日(月曜日)から2025年8月25日(月曜日)まで(20営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けに応募された対象者普通株式(以下「応募株券等」といいます。)はありませんでしたので、本公開買付けにおいて買付け等の対象となる株券等はありません。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2025年8月26日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表しました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	- (株)	- (株)
新株予約権証券	-	-
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券()	-	-
株券等預託証券(普通株式)	-	-
合計	-	-
(潜在株券等の数の合計)	(-)	(-)

(注) 上記は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行った対象者普通株式の数を記載しております。本公開買付けに応募された株券等はありませんでしたので、「株式に換算した応募数」及び「株式に換算した買付数」はいずれもありません。

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	-
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	0
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2025年2月28日現在)(個)(g)	51,746,348
買付け等後における株券等所有割合 $((a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100)$ (%)	-

(注1) 「報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)」、「aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)」、「bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、本報告書提出日現在、韓国公開買付けの公開買付期間が終了しておらず、公開買付者の所有株券等に係る議決権の数が確定しないため、記載しておりません。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(2025年2月28日現在)(個)(g)」は、対象者が2025年5月29日に提出した第31期有価証券報告書に記載された2025年2月28日現在の総株主の議決権の数です。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。

以上